

令和3年度「第三次三重県行財政改革取組」の進捗状況について

「第三次三重県行財政改革取組」は、「スマート改革の推進」「コンプライアンスの推進」「持続可能な行財政運営の確保」を3つの柱として、取り組んでいるところです。

本取組の進捗状況については半期ごとに取りまとめ、県議会に報告するとともに、ホームページなどを通じて県民の皆さんへ公表することとしており、今年度の具体的取組の年度実績を、資料1別表のとおり取りまとめました。

なお、1月末時点で取りまとめているため、2月以降の実績は見込みとなっています。

1 主な具体的取組の状況

【スマート改革の推進】

○「挑戦する風土・学習する組織」づくり（別表 番号1）

- ・「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成を進めていくため、重点的取組である、面談・対話を重視したマネジメントにかかる研修や、コミュニケーションの充実等に向けた研修を管理職・班長等を対象に実施しました。
- ・業務改善をさらに推進するため、M I E職員力アワードの優良事例等について、ポータルサイトやメールマガジンへの掲載や、職員研修での紹介等、さまざまな機会を通じて職員へ周知するとともに、若手職員等を対象に業務改善にかかる研修を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策をふまえて、昨年度に引き続き試行的に実施した在宅勤務及び時差出勤勤務制度について、令和4年度から多様な職員の働き方を実現する制度として運用できるよう検証・課題の整理を進めました。

○スマート自治体へのチャレンジ（別表 番号2）

デジタル技術を積極的に活用して、業務の生産性の向上と正確性の確保の両立や働き方の見直しを進めたほか、DXの推進に向けた人材育成に取り組みました。また、県民の利便性向上に向けて、導入の検討を進めてきたキャッシュレス決済について、使用料・手数料等の税外収入の一部においても4月から導入しました。

＜A IやR P Aの活用等による業務改善の推進＞

- ・業務効率化・正確性確保に向けて、新たにR P Aの導入対象となる業務の募集・調査を行い、研修等をふまえて導入を実施
- ・業務量調査により業務改善に取り組む所属・業務を募集し、改善取組を実施

＜モバイルワークの実証研究、実施＞

- ・職員の多様な働き方の実現に向けて、モバイルワークを推進するため、モバイルワーク専用端末（370台）を全所属へ配付
- ・新たなテレワーク基盤のあり方の検討

＜キャッシュレス決済の導入検討＞

- ・納期内納付の推進、県民の利便性向上に向けて、自動車税種別割の納付におけるスマートフォン決済アプリに、P a y P a yを追加するとともに、個人事業税、不動産取得税においても、コンビニ納付、スマートフォン決済アプリを導入
- ・県民の利便性向上に向けて、使用料・手数料等の税外収入の一部にキャッシュレス決済を導入し、安定的に運用

＜スマート自治体に向けた推進体制の構築＞

- ・社会全体のデジタル化に向け、行政のスマート改革と社会全体のDXの両面を部局横断的に推進する組織として「デジタル社会推進局」を設置するとともに、全庁を指導統括する最高デジタル責任者（CDO）を常勤で設置
- ・DXを推進する人材育成のため、公募の若手職員を対象にデジタル技術を活用して課題解決を進めることのできるスマート人材の育成や、意欲のある職員を対象にeラーニングの提供を行ったほか、全体のレベルアップを目的に全所属でDXについての職場内研修を実施
- ・スマート自治体を支える最適なネットワーク基盤の検討

【コンプライアンスの推進】

○コンプライアンス意識の向上（別表 番号4）

コンプライアンスを全庁的に推進していくため、各部局等の総務担当課長及び各地域防災総合事務所長等で構成するコンプライアンス推進会議を開催し、事例の共有・検証等を行いました。

また、職員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させるとともに、所属におけるコミュニケーションの活性化と担当者の孤立感の解消を図るため、各所属で個別面談方式によるコンプライアンス・ミーティングを実施しました。

○組織としての的確に業務を進める仕組みづくり（別表 番号5）

令和2年度から運用している内部統制制度について、「令和2年度三重県内部統制評価報告書」を作成するとともに、評価結果をふまえ、各所属が令和3年度リスクマネジメントシートを作成する過程において、業務を進めるうえで想定されるリスクへの対応策を整備するなど、事務の適正な執行の確保に向けて取り組みました。

【持続可能な行財政運営の確保】

○県財政の基盤強化と機動的かつ弾力的な行財政運営の確立（別表 番号6）

財政の健全化に向けて、経常的な歳出の抑制を図るとともに、市町等と連携した滞納整理対策の促進による県税収入の確保や未利用財産の売却、ネーミングライツ、クラウドファンディングの活用等による歳入確保策の推進など歳入歳出両面における取組を進めています。

2 進捗状況と今後の進行管理

「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」における「行政運営の取組」の主指標である「行財政改革取組の達成割合」について、7つの具体的取組のうち、昨年度達成済みの2取組に加えて、今年度は計画どおり1取組が達成となる見込みです。

今後も引き続き、適切な進行管理を行い、行財政改革を進めていきます。